

# 茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1475億3,715万円	1 (1) 地方債 539億9,767万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	554億9,229万円	(2) 退職手当引当金 95億1,417万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	13億8,801万円	(3) その他の固定負債 12億2,330万円
	(4) 投資その他の資産	178億8,421万円	2 (1) 賞与等引当金 12億1,977万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	72億1,326万円	(2) その他の流動負債 61億4,040万円
	(2) 基金、未収金など	59億870万円	負債合計 720億9,531万円
資産合計		2354億2,362万円	負債及び純資産合計 2354億2,362万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 1633億2,831万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	75億6,857万円
本年度資金収支額	△6億9,124万円
1 業務活動収支	88億6,468万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△74億3,367万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△21億2,225万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億3,593万円
本年度末現金預金残高	72億1,326万円

## ③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1581億9,910万円
本年度変動高	51億2,922万円
△純行政コスト	△714億1,865万円
財源	763億3,389万円
(市税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
本年度末純資産残高	1633億2,831万円

## 市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和6年3月31日現在人口 245,437人）

資産 = 96万円      負債 = 29万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 69.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 65.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 2032億1,249万円      減価償却累計額： 1325億3,424万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 44.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 市の令和5年度財政運営の総括

① 業務活動収支 88億6,468万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △74億3,367万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △21億2,225万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は △6億9,124万円

前年度資金残高との合計は 72億1,326万円

## ② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	754億8,557万円
人件費	155億7,155万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	241億9,220万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	9億256万円
支払利息など	
移転費用	348億1,927万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	40億5,073万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	714億3,484万円
臨時損失 災害復旧費など	2,327万円
臨時利益 資産売却益など	3,946万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	714億1,865万円

## ● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



# 茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1558億6,462万円	1 固定負債 (1) 地方債 850億7,092万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1161億256万円	(2) 退職手当引当金 114億4,424万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	92億8,221万円	(3) その他の固定負債 237億7,632万円
	(4) 投資その他の資産	177億3,941万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 16億3,326万円
			(2) その他の流動負債 132億7,603万円
			負債合計 1352億77万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	167億8,642万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	88億5,014万円	純資産合計 1894億2,461万円
資産合計		3246億2,538万円	負債及び純資産合計 3246億2,538万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	152億9,835万円
本年度資金収支額	11億5,214万円
1 業務活動収支	110億2,986万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△88億5,899万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△10億1,872万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億3,593万円
本年度末現金預金残高	167億8,642万円

## ③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1846億1,547万円
本年度変動高	48億914万円
△純行政コスト	△1156億3,763万円
財源	1162億3,311万円
(市税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	#VALUE!
本年度末純資産残高	1894億2,461万円

## 市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和6年3月31日現在人口 245,437人）

資産 = 132万円      負債 = 55万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 58.4%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 55.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 3195億816万円      減価償却累計額： 1781億7,864万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 71.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 市の令和5年度財政運営の総括

① 業務活動収支 110億2,986万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △88億5,899万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △10億1,872万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は 11億5,214万円

前年度資金残高との合計は 167億8,642万円

## ② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1292億7,239万円
人件費	226億8,418万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	337億1,069万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	23億948万円
支払利息など	
移転費用	705億6,803万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	180億676万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1112億6,564万円
臨時損失 災害復旧費など	44億4,776万円
臨時利益 資産売却益など	7,577万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1156億3,763万円

### ● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。



# 茅ヶ崎市の統一的な基準による財務書類（令和5年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	1558億6,930万円	1 固定 負債 (1) 地方債 850億7,092万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	1161億256万円	(2) 退職手当引当金 115億1,386万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	93億2,187万円	(3) その他の固定負債 237億7,955万円
	(4) 投資その他の資産	182億7,598万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 16億4,796万円
			(2) その他の流動負債 152億3,019万円
			負債合計 1372億4,248万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	178億4,265万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	115億3,359万円	純資産合計 1917億347万円
資産合計		3289億4,595万円	負債及び純資産合計 3289億4,595万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	161億8,995万円
本年度資金収支額	13億2,359万円
1 業務活動収支	111億5,273万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△87億7,856万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△10億5,058万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3億3,593万円
本年度末現金預金残高	178億4,265万円

## ③ 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内どのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1868億5,232万円
本年度変動高	48億5,115万円
△純行政コスト	△1401億3,524万円
財源	1447億9,118万円
(市税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	34万円
本年度末純資産残高	1917億347万円

## 市の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和6年3月31日現在人口 245,437人）

資産 = 134万円      負債 = 56万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済み）…… 58.3%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）…… 55.8%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和5年度末現在：償却資産取得価額等： 3196億2,048万円      減価償却累計額： 1782億4,691万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）…… 71.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 市の令和5年度財政運営の総括

① 業務活動収支 111億5,273万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △87億7,856万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △10億5,058万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和5年度の資金収支は 13億2,359万円

前年度資金残高との合計は 178億4,265万円

## ② 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	1590億2,511万円
人件費	232億5,608万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	343億8,083万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	25億5,707万円
支払利息など	
移転費用	988億3,114万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	192億6,029万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	1397億6,482万円
臨時損失 災害復旧費など	4億4,776万円
臨時利益 資産売却益など	7,734万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	1401億3,524万円

### ● 4つの財務書類の公表について

市民の皆さんに市の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しています。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られています。

